

「日本河川・流域再生ネットワーク（JRRN）」は、河川再生について共に考え、次の行動へ後押しする未来志向の情報を交換・共有することを通じ、各地域に相応しい河川再生の技術や仕組みづくりの発展に寄与することを目的に活動する団体です。またアジア河川・流域再生ネットワーク（ARRN）の日本窓口として、日本の優れた知見をアジアに向け発信し、海外の素晴らしい取組みを国内に還元する役割を担います。

河川再生に関わる情報共有基盤整備



- ホームページ、facebook（随時更新）
- ニュースメール（毎週配信）
- ニュースレター（毎月発行）

河川再生の普及・啓発に向けた行事等の実施



祝！東京オリンピック・パラリンピック開催決定企画
初春の都心の舟めぐり
～2020年の東京の川の話をしよう（船上座談会）～

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を祝う企画として、初春の都心の舟めぐり（船上座談会）を開催いたします。この機会に、2020年の東京の川の話をしよう（船上座談会）を開催いたします。

開催日時：2014年3月15日（土） 10時～12時
開催場所：日本橋区本町2丁目 日本橋川
参加費：無料（お茶代別）

申し込み：2014年3月10日（日）まで
申し込み先：JRRN事務局
電話：03-5228-3882
E-mail: info@jrrn.net



河川再生に関わる調査研究



JRRN 日本河川・流域再生ネットワーク企画
河川再生に関わるモニタリング活動調査
アンケート協力団体募集
(平成25年8月18日アンケート回答締め切り)

日本河川・流域再生ネットワーク（JRRN）では、河川再生に関わるモニタリング活動の現状や課題を把握するため、河川再生に関わるモニタリング活動に関するアンケート調査を実施しています。『河川再生に関わるモニタリング活動調査（仮題）』を募集し全国に普及して頂きたいと考えております。

※本アンケート調査には、河川再生に関わる団体・個人を募集いたします。アンケート回答は匿名で行います。アンケート回答は、JRRN事務局まで送付をお願いします。送付先は、〒104-0032 東京都中央区新富1-1-24 新富ビル7階 (3) 301 リアフロンテ研究所
TEL: 03-5228-3882 E-mail: info@jrrn.net

2013年7月25日 日本河川・流域再生ネットワーク（JRRN）事務局



河川再生に関する冊子等の発行



- 桜のある水辺風景 2013 写真集（2013年6月）
- 河川モニタリング活動事例集（2014年3月）
～できることから始めよう～市民による河川環境の評価～
- JRRN 初春の都心の舟めぐり 開催報告（2014年3月）

河川再生の推進に向けた国内外団体の支援や協働



平成 25 年度 事業報告書

日本河川・流域再生ネットワーク

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)は、河川再生について共に考え、次の行動へ後押しする未来志向の情報を交換・共有することを通じ、各地域に相応しい河川再生の技術や仕組みづくりの発展に寄与することを目指して活動しております。また、アジア河川・流域再生ネットワーク(ARRN)の日本窓口として、中国や韓国など ARRN 会員や海外関係機関との連携を通じ、日本の優れた知見を海外に向けて発信し、同時に海外の素晴らしい取組みを日本国内に還元する役割を担っております。

平成 25 年度は、河川再生に関わる情報共有基盤の整備、河川再生の普及・啓発に向けた行事開催、河川環境のモニタリング活動等に関わる調査研究、国内外関係団体の活動支援や協働活動などに取り組みました。

また、会員に関しては、団体会員・52 団体、個人会員・644 人となりました。

1. 平成 25 年度実施事業

【1】 河川再生に関わる情報共有基盤整備

国内外の河川再生に関連する報道ニュース、行事情報、活動事例、一般書や専門書案内、行政ニュース等について、ホームページや facebook、ニュースメール（毎週配信・全 52 回）、ニュースレター（毎月発行・全 12 回）等を通じて広く社会一般に発信し、情報循環に努めました。また、JRRN 会員や海外連携機関（ARRN 会員組織、英国河川再生センター、欧州河川再生センター等）からの河川再生に関わる各種提供情報の共有を図りました。

加えて、ARRN 活動の一環として、ARRN ホームページの運営・管理を担い、ARRN 活動成果やアジアにおける河川再生関連情報の普及に努めました。

【2】 河川再生の普及・啓発に向けた行事等の実施

河川再生の普及・啓発、情報交換や交流を目的に、一般市民向けの企画を主催しました。

(1) 「桜のある水辺風景 2013」写真公募と写真集制作・普及

水辺の美しさや人々との関わりについて考えるきっかけづくりを目的として、平成

25年に撮影された「桜のある水辺写真」を一般より募集し、17名・46点の作品を応募頂きました。応募作品は写真集としてとりまとめホームページで公表しました。

(2) 「初春の都心の舟めぐり - 船上座談会」開催 《寄付事業》

東京の川の未来、水辺の更なる利活用、河川環境保全の大切さなどを考えるきっかけづくりを目的に、「江戸東京再発見コンソーシアム」の協力を得て、都心を舟でめぐりながら東京の川の未来について語り合う船上座談会を開催しました。またその様子を開催報告としてホームページで公表しました。

【3】河川再生に関わる調査研究

(1) 河川・流域再生ネットワークを活用した国際貢献に関わる調査研究

JRRN 及び ARRN 設立以降の活動実績を踏まえ、河川・流域再生ネットワークを活用した日本が培った河川再生技術の海外移転による国際貢献のあり方について研究し、論文「国内外の河川再生ネットワークを活用した日本の国際貢献に関する研究」（河川技術論文集 第19巻）としてとりまとめ公表しました。

(2) 市民による河川環境モニタリング活動の実態調査と事例集制作・普及 《河川整備基金助成事業》

筑波大学白川（直）研究室『川と人』ゼミと共同で、市民が主役となって取り組む全国約50団体の河川環境に関わるモニタリング活動の実態を調べ、平成24年度成果「PRAGMO 日本語版」との比較を通じて、日本における市民によるモニタリング活動の特徴や課題、工夫等を取りまとめました。また調査研究成果は事例集としてホームページで公表しました。

【4】河川再生に関する冊子等の発行

河川再生の普及・啓発を目的に実施した行事等の成果、及び調査研究の成果を以下の冊子として取りまとめ、普及に努めました。

発行月	冊子名	備考
平成25年6月	桜のある水辺風景 2013 写真集	PDF 版のみ (ホームページ公開)
平成26年3月	河川モニタリング活動事例集～できることからはじめよう～市民による河川環境の評価～	河川整備基金助成事業 印刷製本版・PDF 版
平成26年3月	JRRN 初春の都心の舟めぐり 開催報告	PDF 版のみ (ホームページ公開)

【5】河川再生の推進に向けた国内外団体の支援や協働

JRRN 会員、ARRN 会員を含む河川に関わる国内外の諸団体が取り組む下記の公益活動に対し、企画や行事開催、広報等の支援や協働活動を行いました。

<国内活動>

年月	団体名	支援・協働内容
通年	JRRN 団体会員	行事案内や刊行物の広報等
通年	水の巡回展ネットワーク	企画運営協力
平成 25 年 4 - 5 月	東京ホテル実行委員会	行事広報等
平成 25 年 2 - 7 月	堀川再生の会・五平太	「遠賀堀川の未来を拓くシンポジウム 2013」企画運営協力
平成 25 年 11-12 月	東彼杵清流会	「彼杵おもしろ河川団」企画広報協力

<海外活動>

年月	団体名	支援・協働内容
平成 25 年 6 月	マレーシア・地球環境センター	「河川再生住民啓発プログラム」広報
平成 25 年 7-9 月	アジア河川・流域再生ネットワーク	「第 8 回 ARR N 運営会議」企画運営協力
平成 25 年 9 月	アジア河川・流域再生ネットワーク	「第 10 回水辺・流域再生にかかわる国際フォーラム」（中国・成都開催）運営協力
平成 25 年 9 月	中国四川省成都市 Pixian 県	水網再生プロジェクト助言
平成 25 年 11 月-	世界海拔ゼロメートル都市サミット	事務局支援
平成 25 年 12 月	台湾河川・流域再生ネットワーク	「河川再生啓発動画」広報

2. 会員の入退会数及び現在の会員数

団体会員、個人会員の入退会数及び平成 25 年度末現在の会員数は次表の通りです。

会員区分	平成 24 年度末	入会数	退会数	現在数
団体会員	51	1	0	52
個人会員	596	51	3	644

【お気軽にお問い合わせください】

日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN) 事務局

〒104-0033 東京都中央区新川 1 丁目 17 番 24 号 新川中央ビル 7 階

公益財団法人リバーフロント研究所 内

Tel: 03-6228-3862 Fax: 03-3523-0640 E-mail: info@a-rr.net

URL: <http://www.a-rr.net/jp/> Facebook: <https://www.facebook.com/JapanRRN>



JRRN 事務局は、「アジアにおける河川再生のためのネットワーク構築と活用に関する研究」の一環として、公益財団法人リバーフロント研究所と株式会社建設技術研究所国土文化研究所が公益を目的に運営を担っています。

